



労働政策研究報告書 No. 52

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

育児期における在宅勤務の意義

— 休業・休暇の削減やフルタイム勤務可能化等の効果と課題 —

育児期における在宅勤務の意義

— 休業・休暇の削減やフルタイム勤務可能化等の効果と課題 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

I T技術の発展・普及により、パソコンやインターネットなどを活用して、自宅においてもオフィス環境に近い状態で業務が行える在宅勤務が、徐々にではあるが拡がりつつある。在宅勤務は一般的には、通勤負担が軽減され、また1人で集中して業務に取り組めることなどから、会社側にとっては仕事の生産性を向上させつつ、労働者にとっては家族との触れ合いが増すなど家庭生活を充実させることができるワークスタイルとして評価される傾向が強い。

フレックスタイムが勤務時間帯の弾力性を高めるのに対して、在宅勤務は勤務場所の弾力性を高める性格を有していることから、本調査研究では、在宅勤務は「家でも働ける」という意味で、育児期においても労働者が希望する、あるいは必要とされる労働時間を確保するワークスタイルという意義を持っているのではないかと、という点に着目する。

育児期における労働者に対する現行の施策は、育児休業、看護休暇や短時間勤務など、必要なだけ休む、また労働時間を短くするという選択肢が中心となっているが、本調査研究では、同時に、育児期においても育児に起因する休業や休暇をなるべく少なくし、また労働時間を減らさなくとも、勤務を継続することが可能となる選択肢が必要ではないかと、という視点に立っている。

もちろんこの考え方は、誰もが育児期においても労働負担を減らすべきではないということでは、決してない。ただ、一部に存在するとみられる、キャリア発展や業務能力の維持、所得の確保などの観点から、なるべく休業・休暇を取らず、また労働時間も減らすことなく育児期間も働きたいとする労働者のための選択肢も広く用意されることが、労使双方にとって大きなメリットとなると考えるものである。

本調査研究は、こうした観点から、育児期における在宅勤務について企業及び労働者を対象に事例ヒアリング調査を行い、それに基づいた分析とともに若干の政策的含意を提示したものである。

ヒアリング調査の過程では、多くの企業の担当者、また労働者の方々に多大なるご理解、ご協力を賜った。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

本報告書が、育児期における労働者のワークスタイルのあり方に関する議論に、多少なりとも資することができれば幸いである。

2006年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執 筆 者

<small>かんとに</small> 神谷	<small>たかゆき</small> 隆之	労働政策研究・研修機構	主任研究員	本文全章、及び下記以外のヒアリング事例
<small>さかい</small> 酒井	<small>かずふみ</small> 計史	労働政策研究・研修機構	アシスタントフェロー	ヒアリング事例Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅺ

目 次

序 章 本報告書の概要	1
1 調査研究の目的	1
2 調査研究の方法と対象	1
3 育児期における在宅勤務の実態	3
4 3つの仮説の検証結果と時間管理等の課題	3
5 政策的含意と今後の研究課題	5
第1章 研究の目的、調査の方法と対象	10
1 研究の目的	10
2 調査の方法	12
3 調査の対象と対象企業・制度及び労働者の概要	15
4 両立支援勤務等措置としての在宅勤務の考え方	20
第2章 育児期における在宅勤務の実態	22
1 在宅勤務実施の業種・職種	22
2 在宅勤務の実施形態	24
3 育児外部化の必要性	29
第3章 在宅勤務による育児休業期間の短縮効果	34
1 育児休業期間の決定要因	34
2 ヒアリング事例での実態	36
3 育児休業取得と取得期間の全般的な実態	37
第4章 在宅勤務によるフルタイム勤務可能化等の効果	40
1 育児期における両立支援勤務等措置の実態	40
2 フルタイム勤務への希望の実態	41
3 在宅勤務と他の措置との併用実態とフルタイム勤務可能化効果	44
4 短時間勤務とフレックスタイムの比較	47
5 在宅勤務による育児起因の休暇の回避効果	48
第5章 在宅勤務による男性の育児休業の代替効果と育児参加	51
1 在宅勤務による男性の育児休業の代替効果	51
2 在宅勤務による男性の育児参加	53

3	裁量労働、フレックスタイム、交代制・シフト勤務の育児参加効果	54
4	男性の短期の育児休業	56
5	男性の働き方の女性への影響	58
第6章 在宅勤務の適用基準と実施手続き、労働時間管理の実態		59
1	在宅勤務対象者の適用基準、申請・承認手続き	59
2	在宅勤務の実施手続きと時間（業務）管理	61
3	出社義務と在宅勤務の柔軟な実施	65
4	みなし労働制適用のケース	66
5	所定外労働等の実態	68
第7章 結論、政策的含意と今後の研究課題		73
1	3つの仮説の検証結果と時間管理等の課題	73
2	政策的含意	77
3	今後の研究課題	87
参考文献・資料		88
企業・労働者ヒアリング結果		91
I	A社	92
II	A社Bさん	101
III	E社	105
IV	h社Iさん	112
V	J社	121
VI	L社、L社Mさん	127
VII	L社Nさん	145
VIII	Q社	159
IX	t社Uさん	165
X	t社Vさん	170
XI	W社	175